

Title	新東亜指導理論の瞥見
Sub Title	
Author	望月, 玉三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.10 (1940. 10) ,p.1903(565)- 1932(594)
JaLC DOI	10.14991/001.19401001-0565
Abstract	
Notes	皇紀二千六百年慶應義塾大學部設立五十年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0565

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新東亞指導理論の瞥見

望月 玉三

歴史の必然的な進行の姿態は時間的潮流の中に明示せられるが、現實に於ける其の動的姿態は往々にして捕捉し難いものである。現實は不斷に幾多の變化を生起しつゝ、歴史の新軌道を敷設して居るにも拘らず、社會的諸力が動的均衡の状態にある場合には、其の動向は吾人の腦裏に反映し難い。併し乍ら現實の社會的諸力の動的均衡が破れ、社會的動搖が招來されるに到るや、歴史の動的姿態は現實の表面に浮び上り洞察し易きものとなる。其故に社會的動搖轉換期に於いて將來社會への方向を指示する理論の輩出するの當然である。社會的動搖は新事態を産出するに到るが、新事態生成の要因は過去に於いて育成されて居たものであつて、只社會的動搖に依つて潜在的に生長し來た變化の方向が露呈され決定されたに過ぎない。戰爭は正に此の露呈の役割を演ずるものであつて、滿洲事變及び今回の日支事變は我が國の動向を確然と提示し、又しつゝあると考へられる。然らば戰爭に依つて明確にされた在來の變化の方向は如何であつたか。現時世界經濟の主潮流たるブロック政策は一九二九年の世界恐慌の救済政策として直接的に考案されたものであるが、其の淵源を正確に探求すれば第一次世界大戰に求められ、更にそれを惹起せしめた獨占資本主義經濟に歸せられる。經濟的自由主義の部分的崩壞に依つて招來された世界大戰は交戦國並

びに爾余の諸國に政治的經濟的激變を生起して終焉した。獨逸、奧太利、土耳其、露西亞等の政治的變革並びに此れに照應する經濟的勢力の變化、植民地及び半植民地の工業的成熟と交戰國以來の後進工業國の發展、交戰國に於ける獨占資本主義の強化特に米國及び日本に於ける經濟の飛躍的發展等は實に顯著な變化であつて、資本主義の內在的矛盾を愈々益々激成せしめることとなつた。斯の如き戰爭に依る國際經濟事情の變化は世界經濟に於ける鬭争を再び新なるものとして列強經濟の重大課題と成つたのである。戰時的必要の爲に極度に擴大集中を行つた軍需産業は戰爭終焉に依るのみならず、軍縮風潮の發生に拍車されて一層強度に縮小轉換を強制された。其の結果として多數の失業労働者の出現、中産階級の没落、生産消費の不均衡等の社會經濟問題が深刻に提出され、經濟再建の途に各國を馳り立てたのであつた。外國に對する自國産業生産力の擁護は、一方に於いては自國關稅障壁に依つて、他方に於いては他國關稅障壁を超越する對外ダンピングの方法に依つて行はれた。此の事は自國生産力を益々發展せしめる結果を招き、關稅障壁とダンピングと生産力の發展は三ツ巴となつて爆發點到達迄進めざるを得なかつた。斯の如く生産と消費の不均衡の巨溝は愈々深刻な結果を齎らし、資本主義社會の必然的破局に加速度的に接近せざるを得ない宿命にあつた。斯くして一九二九年紐育に端を發した恐慌は忽ちの中に世界に傳染し、各國共に其の渦中に捲き込まれて了つたのである。其の深度と持續性に於いて未曾有の此の恐慌は景氣循環の自動的機能を喪失した状態に於いて各國をしてその對策に奔命せしめ、經濟的政治的方法を種々立案實踐したのである。財政的支出に依つて人為的に購買力誘發の企圖も効なく、政治的に植民地屬領との經濟的關係の緊密化す企圖する方法が採用された。即ちブロック政策であるが、英國に於いて考案實施され各國も之の大勢に追隨して何れをブロック政策を採用し始めたのである。勿論現在のブロック政策は經濟的目的のみならず、國防的意義をも充分に加味されて

來て居る。斯かる傾向は世界を一層明確な激烈な對立關係に置いた。自國の支配下に廣大な植民地及び半植民地を有する國家は、ブロック政策を採用する事に依つて自國經濟擁護の消極的利己的防禦を行ひ、未開發資源を排他的に死藏した。此の「持てる國」が先づ採用したブロック政策は獨逸、伊太利、日本の如き所謂「持たざる國」とつて其の死活に關する重大な事態であり、國內一般産業の發展の爲の眞剣な要求を激發せしめた。元來ブロック政策は「持てる國」の利己的自衛手段として案出されたものであるから、資源、販路をもたない側に於いては、此程許容し得ざる政策はないと云つてよい。其故に必然的に招來される國際經濟情勢の緊迫化に備へる爲から、國內の戰時經濟體制整備の要求が喚起されて來る。軍備の擴充は「持てる國」のブロック政策に依る「持たざる國」の經濟的活動の狹小化の排除、活動領域獲得への強烈な要求を貫徹する上からも「持たない國」の側に於いて行はれ、之を反映した國際情勢は戰爭發火點下の状態を現出するに至つた。蓋し「持てる國」の土地割讓の如き平和的變更の提案が採擇せられない以上、武力的分割に解決を委ねる以外に途はなく、此の武力的鬭争の必然が相互的にブロック政策を加速度的に戰爭にまで強化し續けたのであつた。斯く觀じれば、日支間に繼續されて居る支那事變も又歐洲動亂も容易に其の眞因を認識し得るであらう。今や世界の東西に於いて在來の資本主義の內在的矛盾は表面化せられ、舊體制に換るべき新秩序を樹立する悲惨な鬭争が行はれて居る。而して歴史の動的形態が如何にあるか、又將來如何に進行するかを現實は吾人の眼前に展開して居り、新しき理念が聲高く叫ばれて、社會の行手を指示する如くに見える。東亞に於ける新理念も正に此の重任を負つて登壇して來たのであるが、其れは現に生長過程に在るものであり、近き將來に於いて更に發展し完成を期せられるものである。其故に東亞の新理念の檢討に先行して一應從來の理論と其の發展の足跡を追求する必要がある。

第一次世界大戦後國際經濟を支配した經濟的國粹主義と經濟的ブロック主義は滿洲事變を契機として我が國に日滿ブロック論を擡頭せしめた。此の日滿ブロック論は當時澎湃として起つた生命線確保の思潮から發展した當然の歸結ではあつたが、我が國生命線確保の根底を何に求めるかは論者に依つて區々として居た。或る者は我が國生産品の販路地として滿洲を考へ、或は國防的意義を附加した準戰時經濟體制として日滿ブロックを認識した。滿洲事變が經濟的動機のみでなく、誤れる支那民族主義への正當な反撃であり、更に國防的動機をもつて居た事は明らかであるが、其の結果に於いては世界を襲撃した未曾有の恐慌に對する克服策的意義をもつに至つた。昭和八年發表の滿洲經濟建設綱要に表明されて居る日滿相互扶助主義を以て日滿ブロックを考へたにしても、日滿經濟ブロックを要求せしめた原因に對する充分な解決とはなり得ない。ブロック政策そのものは我が國を直接的な對象とするものではなかつたにせよ、日本排撃、對日經濟封鎖と同様な結果を招來したのであるから、日滿兩國經濟連繫の最高目標を自給自足性の確立に置いて相互扶助を意圖されたものであり、又此の線に沿つて實踐されて來たのである。ブロック經濟の理想的本質がブロック領域内に於ける自給自足の確立にあるか否かを問はず、現實の日滿兩國經濟を究明する時は、直ちに量的にも質的にも其のアウトルギーを樹立し得ない事を知る。當時の現状を以てすれば、領域内に於ける全需要を到底充足し得ないものであつた。茲に多數の日滿經濟ブロック論は自給自足の點に於いてさへ必然的に日滿支經濟ブロック論へと發展しなければならぬ運命にあつた。昭和十年頃より其の主張の輩出を見たが、何れも質的、量的に於ける自給自足性への擴充の意味に於ける日滿經濟ブロック論の擴大に過ぎない。日滿兩國經濟と支那經濟の直接的結合要因に就いては日滿支の三角貿易關係の存在、或は三國經濟發達の段階的相異を以て其の結合の必然性可能性を説明して居る。更に事變發生後に於ける斯論は、從來の希望的主張に反して三國間

に於ける可及的自給自足の必要と限界とを強調して來て居る。

以上の諸論は何れも其の主張の一に領域内に於ける自給自足性の確立を含有せしめて居るが、然しブロック經濟の理想的本質が自給自足にあると考へる事は非現實的であると云はざるを得ない。國民經濟の現状に於いては、生産規模の擴大發展、交通機關の進歩に依つて其の需要は極めて多種多様な複雑なものと成つて居る。斯の如き事態は封建時代の如き自給自足を不可能として居るのであつて、現在の需要供給を變革修正しない限り、自給自足の完全を期するには世界全體を一ブロックとしなければならぬ事となる。然し乍ら現在のブロック政策の一意欲は世界統一と正に逆行するものである。其故にブロック經濟の自給自足性は第一に自然的條件並びに政治的歴史的条件に依つて制約される事になる。大英帝國ブロックは資源に於いて最も豊富に恵れて居ながら、而も猶完全なものは云へない。假令完全に資源が獲得され得たとしても、現在の増大せる生産力はブロック内消化量以上を産出し過剰品處分の問題を惹起せしめるであらう。而して再びブロック經濟を發生せしめた生産消費の不均衡に依る障害に逢着する。需要供給の均衡状態が保たれた意味に於ける自給自足は望み得ない事になる。其故にブロック經濟は封鎖經濟に徹する事は出來ず、世界經濟の一環としてのみ存在し得るのである。ブロック經濟が自國經濟擁護の建前から主要資源並びに生産販賣の確保に努力しつゝある點に於いて排他的であるが、之に徹底して孤立的籠城的經濟を行ひ得ず、諸國又は他ブロックとの關係が持續されねばならぬのが其の現状である。翻つて上述の如き滿洲事變後に輩出した日滿經濟ブロック論並びに日滿支經濟ブロック論は常に自給自足の確立、生産消費の均衡を目標として居る點に於いて非現實的な、憾みなしとしない。而してそれは日滿經濟ブロック乃至日滿支經濟ブロックの形成が諸般の經濟問題を全く解決せしめる如き觀を與へる嫌ひが存在する。支那事變勃發後に見られる斯論には國防

的意義が多分に附加されたものとは云へ、未だ獨善的退嬰的な性格をもつて居る。そこで斯論の此の缺陷を補つて積極的な意義をもつた理論の擡頭を見た。即ち自給自足體制を最高目標とした日滿支經濟ブロック體制を排撃し、ブロック全體の綜合的求償力を以て世界經濟場裡に參劃すると云ふ積極的見解である。例へば高橋龜吉氏の「東亞經濟ブロック論」の如きものは、此の立場を表明したもので、氏に依れば、完全な自給自足經濟樹立がブロック經濟の目的ではなく、又斯様な目的のブロックは退嬰的防禦的ブロックである。日滿支經濟ブロックは「日滿支ブロック全體としての政治的經濟的發展を最も効果的ならしむる爲、ブロックの中軸たる日本を起點として、可及的にブロック内の自給自足政策を採ると共に、ブロック内相互の經濟流通を確保し、日滿支ブロックを一體とする綜合的求償力を利用して、ブロック全體として第三國への貿易を最も有効に達成する」事を目的とする。此の見地に立つて、日滿支三國は提携し三者間の相剋を防止し、未開發資源の活用に依つて第三國依存性を是正し、以て三國發展が招來されるとするのである。寔に高橋氏の所論は從來輩出された此の種の論說より一步抜き出たものであり、ブロック經濟に積極的な見解を與へる事に依つて經濟ブロック論の合理性に新鮮味を附加したものと云へよう。總じて在來の所論は相互扶助或は相互依存を建前として經濟的諸關係に於ける要求を強調し、滿支は原料を、我が國は資本と技術を提供する事に依つて三者の結合可能を説き、或は支那の經濟開發は製品の販路地として支那を求め、歐米資本には到底期待し得ず、資源を求めて居る日本と提携する事に依つてのみ實現し得るものであると日滿支三國結成の要因を論ずる。斯の如きは現實の一面的解釋に過ぎず、猶重要な問題を看過して居る。即ちブロック構成員の植民地的關係、民族主義の問題を如何に取扱ふべきであるかに對して解答が與へられて居らない。既成ブロックの經濟原理に就いて見れば、多くの植民地的關係が認められる。それはブロック結成に際して、大

英帝國ブロックの如く、本國と植民地、屬領との間に 先進資本主義國と後進資本主義國との間に行はれたものであつて、只單に從來の關係を一層緊密強化したものに過ぎなかつたからである。支配、從屬の關係をもつ植民地的關係は、深刻な政治經濟問題を内藏して居る。植民地及び半植民地は其の社會經濟的成熟に伴つて政治運動を生じ、自治制獲得運動から獨立要求運動に迄展開し、之れを抑制せんとする本國と必然的に政治的葛藤を開始するに至る。此の政治的運動は常に植民地及び半植民地民族主義に依つて支持されて居るものであつて、植民地、又は半植民地的關係の解消、即ち本國又は先進國への政治經濟的隸屬關係の打破が主張されるのである。斯様な事態は既に生起されて居るものであるが、既成の經濟ブロックは此等の關係を修正緩和するのではなく、反つて逆に強化したものであるが故に此の内在的缺陷は其の爆發を將來に約して居るものと云へる。斯く見れば、日滿支三國間に於いて設定されるべき經濟關係は在來のブロック經濟を採用し得ず、之れに換はるべき新秩序體制の要請が見られたもの詢に當然の事である。斯くして東亞の新秩序體制に對する指導理念の欲求運動が擡頭し、日滿支三國の政治的、社會的諸條件の融合を基準とした日滿支ブロックの合理的結成を主張する一連の東亞指導理論の生長を見たのである。東亞の新指導理論も區々として合一したものはなく、正に生長の過程にあり、將來發展し完成を見るべきものである。

支那事變の處理方針として、東亞新秩序の建設、其の目標を置く事は既に政府に於いて確定し、國民的輿論も之れを支持して居るものであるが、其の體制そのものに就いては「日滿支三國相携へ、政治、經濟、文化等各般に互り互助連環の關係を樹立するを以て根幹とし、東亞に於ける國際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造、經濟結合の實現を期するにあり」と云ひ、「日滿支三國は東亞新秩序の建設を共同の目的として結合し、相互に善隣友好、

共同防共經濟提携の實を擧げむとするものである」と説き、「日本は東洋人としての自覺に醒めたる支那國民と俱に相携へて眞に安定せる東亞の天地を築かむことを欲する」と闡明して居るが、斯の如きは其の抽象的大局的輪廓を示して居るに過ぎない。斯かる時機に於いて、現實を胎盤として出生した東亞の新指導理論の理論的構造に對する瞥見も、其れが生長過程にあるもの丈に意義なしとしない。

二

數領域の政治經濟的結合體の形成要素は地理的要素、經濟的要素、民族的要素、政治的要素、植民地的要素を考へる事が出来る。東亞の新體制の要素に就いても此の事が云へるのであるが、但し植民地的要素のみは斯論の擡頭の動機から理論の構成要素中には含まれない事は明瞭である。指導理論は其の理論的構成又は其の實際的内容に於いて相異が認められるが、其れは以上の形成要素に關する見解の相異に求められる。東亞の新指導理論の根底は支那事變遂行の意欲を完全に一致したものではなくてはならぬ。支那事變なる偉大なる陣痛を経過して姿現されつゝある新東亞の秩序は、東亞諸民族の本源的要求から東亞の舊秩序よりの解放と繁榮を目標として居るのであるが故に、理論も又此の線に沿はねばならない事は明らかである。以下各要素に亘つて検討し以て東亞新指導理論の反省を試みて見ようと思ふのである。

東亞の新秩序に關する理論に於いて、先づ第一に問題となるのは、其れが樹立されるべき地域に就いてである。地域の重要性、地域範圍に關する見解は、東亞新秩序の世界秩序に於ける地位、或は世界秩序そのものに對する見解の相異に依つて異り、延ひては其の理論内容の變貌を生ぜしめて居る。政治經濟的結合體を形成する場合に、政治的、

經濟的、社會的要素が主たる重要性をもつて居る事は勿論であるが、地域の如き自然的條件も看過し得ない要素である。何故ならば地域は當然政治、經濟、社會の各要素と分離して存在するものではなく、寧ろ斯様な要素の綜合的根底的條件であるからである。更に結合せる領域の集中的接壤的に存在するか、散在的隔離的に存在するかは其の結合體の政治經濟的勢力に多大の關係を有する。數領域の政治經濟的結合に於いては、其の構成員を結合せしめるに足る政治經濟的勢力が必要であつて、集中的接壤的に各領域が存在するときは散在的な場合より結成容易であり又自然的なものであらう。此の意味からも地域の重要性は考へられる。地域範圍は理想的條件と現實の客觀的條件との照合如何に依つて決定されるべきものである。現實と相容れない理想は、現段階に於ける現實政策としての東亞指導理論とはなり得ず、常に其れは實現の可能性を客觀的現實的條件に依つて、賦與されて居るものでなくてはならない。而らば地域は何處に規定されるべきであるか。東亞新秩序の名の示す如く、東亞の地域は何處であるか。地理學的意味に於けるアジア全領域を包含するものであるか。斯論の一般の見解に依れば、現在はアジア全部を對象にせず、日滿兩國に支那を加へた地域を以て其の根幹として居る。論者に依つては更に蒙疆を加へるもの、支那を北支のみに限定するもの、印度支那、緬甸、伊犁、オムスク以東の東部西伯利亞、西藏、新疆、外蒙の範圍を包含するもの、或は南洋方面を加へるもの等がある。此等各論の見解は、夫々政治的、經濟的（社會的條件に對する願慮に於ける相異に基くものである）。

地域の決定を政治的觀點よりすれば、歐米並びにソ聯勢力の隸屬下にある現實の東亞の解放に其の目標がある以上、隸屬下にある地域が包含されるべきであるが、斯の如き歐米並びにソ聯支配よりの脱却の爲の客觀的條件は、現在の段階に於いては成熟して居らず、外見的獨立國たる半植民地支那と日滿兩國との結合が最も實現可能性あり

と考へられるのである。殊に其の政治性を考へるとき日滿北支(蒙疆を含めて)を最も緊密なる結合の中核とし、北支を除いた支那を次位とすべきである。歐米勢力並びにソ聯勢力下の爾余の隷屬地域との提携は必然的に政治的闘争を惹起するが故に、現在は日滿支三國に限定せられざるを得ない。併し近時歐洲動亂に依る和蘭本國の解消佛國降服は、佛領印度支那の参加を或る程度望み得せしめ、更に政治經濟的交渉に依つて蘭領印度の援助を期待得せしめて居る。

經濟的觀點から領域内の自給自足を目標とするならば、其の包含さるべき領域は甚だ大とならねばならない。即ち日滿支三國のみに限定すれば、近代國家の重要必需資源たる石油、ゴム等の供給の缺除が存在する。更に其の他羊毛、棉花の如き原料が不足である。が現實に於いて資源的に完全なものとする事は前述の如く他勢力との闘争を捲き起さねばならぬのであるが故に、日滿支三國に限定せられねばならぬ。勿論前述の如く印度及び蘭印の参加援助が實現すれば余程事態を異にする事は明らかである。資源的には上述の範囲以上は出られない。販路地としての滿支は従来いても参加領域の大なる程良いのであるが、現實的には上述の範囲以上は出られない。販路地としての滿支は従来日本商品輸出状態から判じて、有望であると云へよう。以上は政治的、經濟的の兩觀點よりした結論であるが、集中性接壤性の觀點よりすれば又日滿支三國が最も自然的なものであると云ひ得る。他の遠隔の地域を包含する場合は、其丈政治的經濟的勢力が成熟發展して居らねばたとへ形成されても結合體全體の力は薄弱なものとならざるを得ない。併し茲に注意すべき事は地域の接壤を重視する事に依つて侵され易い誤見である。地域の接壤のみを重視すれば、滿支許りでなく、沿海南洋の如きも之の條件に適合する事になる。沿海州の如きを包含しない事は東亞の新秩序結成に當つて地域の接壤と云ふ條件以外に重要な因子がある事を認識せしめる。故に地域は重要な條件にしても、

それが主要なものでない事に留意せねばならない。

斯く見れば、現在の段階に於いては、日滿支三國に佛印及び蘭印を包含したものが實現可能な現實的地域と判定されなければならない。此の範圍に就いては現内閣の聲明に於いて闡明せられて居る所である。

三

新秩序を樹立すべき地域が日滿支を根幹とし、佛印蘭印等を外廓的地域と決定される時、此等地域に於ける經濟を如何に運営確立するか、如何に相互間の經濟提携を實現し結合體本來の實を有効に發揮するかと云ふ第二の重大問題に當面する。政府當局が聲明した互助連環の關係の樹立を根幹とし、東亞に於ける國際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造と共に期する「經濟結合の實現」或は「經濟提携」は、現實に照合して如何であらうか。

經濟結合、經濟提携に關する實證的研究は、既に日滿支經濟ブロック論に依つて検討済みのものである。先づ其の根底を現實の日滿支經濟の先進性及び後進性の存在及び其の經濟的要求とに求める。日本經濟は明治維新以來驚異的躍進を示し、輕工業の發展更に重工業化學工業の進展を獲得し來り、其の經濟組織及び技術に於いて進歩的段階にある。然し、此の輝しい發展過程の蔭には絶えず原料資源の確保の苦惱が存在して居る。重工業原料の鐵礦、屑鐵、化學工業の重要原料たる石油、ゴム、鹽、輕工業紡績織物の原料としての棉花、羊毛の如きは、總べて外國に仰いで居る現状である。日本經濟の脆弱性が極度の海外依存性にあると云はれるのも一つには此の故であつて、原料資源は甚だ貧弱であり所謂「持たざる國」なのである。之れに反して、支那は現在まで歐米資本主義の商業的搾取の下に、經濟的開發は行はれず、經濟的には後進の状態にある。然るに其の地は由來地大物博の地であり、各種重要資源原料を生産し埋藏して居る。石炭、鐵礦、棉花の如きは産出され且つ増産も可能であり、羊毛の如きも又有望で

ある。支那は斯かる經濟資源の開発が自國經濟の後進性に依つて實現され得ない事情にあり、他國經濟の協力を得て經濟的開發による國家の繁榮を希求して居るのである。斯様に開發の手を徒らに空しく待つて居る未開發資源原料を豊富に埋藏する領域と發展した生産力を有するも其の原料資源の貧困に惱める領域との結合は、頗る實現可能性の多いものであると云ひ得る。更に日本商品の販路地として大陸を考へるとき、此の結合は兩者にとつて必要な事である。世界のブロック化政策の結果として、日本商品は其の優秀性と低廉性を持ち乍らも、其の販路の狭小化或は閉鎖の運命に逢着して居る。而るに今豊富な資源原料の給付をなす大陸に對して、其の反對給付として日本商品を提供する事は、日本にとつては勿論の事、優秀且つ低廉な商品を求めて居る支那にとつても極めて自然であり有利な一事であると考へるならば、又結合實現の可能性は大とならざるを得ない。併し乍ら、此の場合支那に於ける在來の産業を看過してはならない。其故に日滿支經濟の相剋を生ぜしめない様な配分統制がなされねばならない事は明らかで、此の點に就いては後述する。兩者の結合が斯く自然的であり、有利であるが故に、密接な經濟的提携へと進行すべきにも拘らず、過去の實績が之れと逆行して居るのは何故であらうか。其處に此の經濟的提携の自然性を阻害する政治的、經濟的、民族的要件の介在を發見する。政治的、民族的な阻害要件は後述するとして、經濟的阻害要件は如何なるものであるか。現下の東亞民族は歐米勢力の支配下に隷屬せしめられ、經濟的支配隷屬下に低迷して居る。支那は近代資本主義の發展當初に於いて西歐資本主義の侵略から辛くも逃れたとは云へ、強慾專横の西歐資本主義の願望は一八三九年の阿片戦争を契機として遂に支那を半植民地的地位に陥し入れ、歐米資本主義發展維持の地盤を提供せしめた。斯くして支那自體は時代の經過と共に支配隷屬的狀態の排除を目標に徐々乍らも準備を始め、日清戦争を経て、第一次世界大戦を経て異常な發展を見せて來て居るが、未だ獨立獨行の狀態に到

達して居らず半植民地として存在して居る。従つて經濟的に見ても又同様であつて、支那民族資本は相當程度の發達を見たものの、未だ外國資本の壓倒的勢力の下に牛耳られて居り、従つて經濟組織及び技術に於いても高度の發達を示して居ない。其故に支那に於いては、外國資本の壓倒的な勢力を除外しては何事もなし得ないやうな狀態である。現今支那に存在する浙江財閥、廣東財閥、天津財閥の如きは總べて外國資本特に英國のその息がかつたものでもつて、英國資本の鼻息を窺はねばならぬ有様である。斯様に資本的には支那自體の獨立は現在の所不可能であり、又日本經濟の提携は外國資本の壓倒的勢力に依つて阻止妨害されて居るのである。外國資本に依つて支配されて居る支那經濟と日本經濟との提携が從來其の可能的自然的條件を具備し乍らも實現されなかつたのは、此所に其の一原因を見出し得る。勿論純粹に經濟的理由許りでなく、其の背後に有力な助勢をなして居る民族主義運動の存在も見逃せない。

經濟の先進性後進性及び其の經濟的要求に依つて結合の可能性を解明し得ても、それは日滿と支那の結合への必然性を説明し得ない。先進性と云ふ點に就いて云へば、日本と同様歐米諸國も同じ地位にある。其れにも拘らず、何故日本が殊更に其の對象となるのであるか。地理學的條件即ち距離の相違は確かに存在するが、決して有力な要因ではない。其れは對支經濟活動に於ける歐米資本主義と日本とが本質的に相異して居る事に基因する。英國、佛國、米國の如き諸國は、自國領域に於ける資源さへも充分に開發し得ない程豊富な資源を持つて居る國であるが故に、必然的に他國の未開發資源の開發を行ふ必要がない。従つて、海外侵出は何れの場合に於いても商業的搾取のみ其の目的を置いて居るのである。支那に於ける歐米資本主義の經濟活動の性格も之れと全く軌を一にして居る。斯様な根本的性格を有する歐米諸國が其自體の經濟の先進性をもち如何に支那に於いて壓倒的勢力を占めて居たとし

ても、何等支那自體の經濟的開發に歸與するものがなく、商業的特權並びに高利貸的資本投下の便益のみが考慮され、半植民地としての隷屬的地位には何等の變化も齎らされず、支那經濟の實質的開發更に解放への發展どころか其の停滯持續を結果するのみである。此等諸國の資本主義意欲は飽迄支那の半植民地的現狀を維持せしめんとするものであり、今後も持續されるべき對支資本投下は支那の對外隷屬を強化助長するに過ぎないものであらう。翻つて日本の經濟的活動は日本經濟自體の性格に依つて規定されて居る如く、資源開發的なものである。即ち日本が極端な資源の貧弱に苦しめられて居り、更に自國領域を廣大に持たぬが故に、製品販路地に恵まれて居らない事は、其の經濟活動が自ら歐米資本主義の活動と相異せしめる。斯かる意味から、日本の經濟的活動こそは、支那自體が年來願望して果し得なかつた經濟的實質的開發と繁榮を、更に其れ自體の發展解放を齎らし得るものである。支那は其れ自身獨力を以て立上る事を望み得ない現狀に於いて、日本經濟との提携結合を無視反抗する舊來の愚昧を知らねばならない。斯く觀すれば現下の世界に於いて、日滿支三國の提携は只單に一國のみの利益に非らずして三者共に多大の利益を享受するものである事は疑ひない。以上の如き日滿支三國の經濟提携に關する理論は正しいものと云へよう。

翻つて現實を直觀する時、果して此の理論は現實的裏付をなされるであらうか。日支は一方に於いて重慶政府と交戦を繼續中であり、他方支那新政權と提携の過程に入つたと云へ、未だ顯著な實績が示されて居らぬ許りでなく、其の努力は認められるも猶遅々として進行しない現狀にあるは如何なる理由であらうか。一は日本經濟力が戰闘行動と共に建設工作を併行せしめ得る丈充分なものでない事にあり、他は日本經濟機構そのものが新東亞を指導するに不適當なものである點にある。莫大な消耗力を持つ戰爭の長年月に亘る繼續は、日本經濟の脆弱點を著しく

暴露せしめて、迅速的な建設諸工作を不可能ならしめて居る。戰時經濟下に於ける國際貿易に於いて先づ軍需資材の優先的輸入は、國外的には輸出用原料の輸入減少に依り輸出は激減して國際收支を惡化せしめ、輸入に必要な外貨獲得を困難ならしめた。國內的には資材、勞賃の關係から平和産業の衰退を來たし、物資不足となり愈物價を昂騰へと突進せしめた。勿論物資不足、物價騰貴の現象は、支那に於ける對支向輸出の激増、通貨量の増加等にも基因するが、根本的には原料及び生産力の不足に存する。斯くして對滿支向輸出は制限される事態を招來し宜撫工作建設工作に必要な物資は容易に生産入手し得ない現狀を現出して居るのである。新東亞建設のスタートに於いて其の建設工作を順調に施行し得ない矛盾に逢着した事は、輝しき新秩序樹立の爲に甘受すべき深刻な試練であると同時に、其の建設の容易ならざるを認識せしめるものである。日滿支經濟提携の實現は上述の如く現實的障礙が介在するとは云へ、其の排除に依つて充分に可能性あるものである。

其の内容に目を轉ずるならば更に解決すべき問題が伏在して居る。不足資源の獲得、經濟産業の適正なる配合修正、從つて此等領域の經濟を運營する原則の確立、全面的計畫性の附與等が考へられる。第一に領域内に於いては可及的に自給自足性の確立が望ましいものであるに違ひない。在來の所論は自給自足性を重視し往々にして日滿支結合に依る經濟的價値を過大評價し、其の結合の達成が總べてを解決し得るが如き觀を與へるものがないではなかつた。併し乍ら、日滿支の現實の經濟狀態は完全なる自給自足を否定する。即ち近代國家にとつて主要物資たるゴム、石油、羊毛の如きは、此の領域中に缺除し不足して居る。更に生産消費の均衡と云ふ點から見れば、領域内に於ける大量的生産力は到底其の消化力と平衡し得ない。兩者の均衡を得る爲には、生産力の抑制を強制するか或は對外輸出を行ふ以外に途はない。生産力の抑制を行ひ得ないとすれば、不足資源の獲得と相俟つて對外關係を結ばざるを得ない。

斯くて結合體經濟は世界經濟的條件下に於いて把握されなければならなくなる。其れは封鎖的孤立的な經濟ではなく、積極的なものでなければならぬ。其の積極性の強度は領域自體の經濟力に俟つのであり、殊に世界の求償主義貿易下に於いては一層重要性を増加する。即ち其の結合領域が求償力に富んで居るか否かは實に其の結合領域の將來を決する重要なものとなつて來るのである。而らば其の求償力は如何であるか。賣る爲には先づ買ふ事を前提とする現下の國際貿易に於いて、東亞領域は貿易收支に於いて入超状態にあるが故に、有利であるとの論は成立し難いように思はれる。入超が直ちに第三國に購入を強制し得るものとはならない。第三國が需要しない商品、第三國商品購入の代償として購買せしめる事は出來ない。其故に第三國の需要度の高い商品を生産し得るならば、國際貿易場に於いて有利であると云ふ事になるであらう。此の點に於いて日滿支を主幹とした經濟を吟味するならば、日滿支三國のみに於いては充分に此の條件を具備し得なく、佛印、蘭印の援助参加を得て初めて有力なものとなると云へる。即ち佛印及び蘭印に於いてはゴム、石油、錫、石炭等の需要資源が産出されるから、結合體の資源的充實が可能となる。今次内閣の聲明にある大東亞共榮圏の中に佛印蘭印を包含せしめて居るのも此の顧慮からであらう。日滿支三國の經濟提携の實現に於いては、當然相互扶助、互助連環の精神を以て經濟が運営されなければならぬ。然し乍ら具體的に三國の産業を如何に配分し、相互の相剋摩擦を回避するかは又大きな問題である。或る論者は適地適業主義を採用して産業發展を考へ、或は日本は製品に於いて滿支に資本と技術を出し、滿洲は日本及び支那に農産物を送り、支那は日本に棉花、鐵等の原料を、滿洲に労働力を送る相互關係を主張し、或は日本は重工業と化學工業、精密輕工業を、支那は輕工業と原料資源及び農産物を、滿洲は重工業と資源原料及び農産物を各々分擔するを説く等種々見解が存する。適地適業主義に對しては既存の日本經濟への破壊的影響が大なりとして

反對する向がある。支那の如く重要資源の存在する地で適業を興したならば、日本經濟は全く壓倒破滅せしめられると説くのである。斯様な議論は其の理論的基礎を既存の原則又は組織の上に置く所から發生する。確かに既存の原則又は組織に變革を加へずして、日滿支三國經濟の結合を考ふるならば、斯様な問題は正に生起される。併し乍ら、東亞新秩序は日滿支三國を舊來の地盤の上に於いて只單に聯繫する丈では到底達成され得ないものである事に思ひを致さねばならない。吾人は此の實現の爲には東亞の既存の政治經濟其他全般に亘つて現實に照應した根本的改編を斷行するの必要に迫られるのである。而して東亞新秩序樹立に對して現状維持を頑迷にも主張する外國の妨害を排除する爲にも、強力な國內組織の整備が必要視される。此の國內革新の點に關して、主體が客體に働きかけるときに、其の反作用で主體が解體するの必要を認め得なく、日本の國內的革新は「時局の重壓下に宇宙法則、日本皇道精神の開展に依り必ずや成就されて行く」となす見解を以て、東亞協同體論を輕視し、之れを支那側の事變處理要求に迎合した吾が國の全體主義者の理論であるとなす論があるが、獨善的理論と云はざるを得ない。事象の發展が相互作用の關係に於いて推進せられる事は、歴史の示す所であつて、主體なるが故に働きかけた客體の正當な反作用を拒否すると云ふ論理は成立しない。主體客體なる區別を道義的に解釋する事に依つて、事象の發展の動因を一方的に決定し、因果の關係を偏側的に見る事は正しくない。

國內革新の根基は、現經濟の基底を流れる資本主義の再檢是正にたくてはならない。資本主義は封建經濟崩壊後近代民族國家を發展せしめ、個人の權利の伸張を齎らし、且つ生産力の飛躍的増大を生む事に依つて豊富な財貨を提供したとは云へ、其れが内藏する宿命的矛盾に依つて惹起される恐慌を繰り返しつゝ發展して來た。本來資本主義經濟の生命は自律的放任に存するのであつて、從來の恐慌も其の自律的放任に依つて發生し調整されたのであ

る。然し一九二九年の世界恐慌が最早自働的整調景氣循環に依る恢復を期待し得ないものである事とそれを中心として起つたブロック化政策に依る戦時經濟體制の整備とは、遂にこの資本主義に計畫性を強要するに至つた。即ち現状に於ける諸統制の出現は此の現れであつて、統制は統制を必然的に生み、遂には計畫へと移行しなければならぬ。植民地關係の強化に過ぎない既成の資本主義的ブロック經濟は、資本主義そのものが如何に計畫性をもつたとは云へ、構成員は中樞國家の利益に隷屬せしめられ、植民地の産業的成熟の抑制が行はれ、植民地對本國の政治經濟的相剋が植民地民族主義に後押しされて展開される運命にある。斯様な資本主義原則は東亞の新秩序に於いては當然揚棄されなければならない。即ち新秩序下の日滿支に於いては新しき原則に依る經濟が行はねばならない。論者に依れば、資本主義原則に代るべき新原則は全體的協同主義であり、互惠主義であると云ふ。詢に理論上に於いては資本主義は修正されなければならないものであり、新原則の樹立も當然必要であるが、果して現實を指導する力を有するか否かが問題となる。更に日滿支經濟は互惠的關係に立つ爲には、全面的計畫性が經濟に賦與されなければならぬ事は多く説かれて居る。計畫性の賦與こそは資本主義の是正であり、又上述の産業配合の問題を單純に解決するものであらう。

斯様に述べ來ると、東亞に於ける新秩序樹立も、仲々容易ならざるものが認められるであらう。殊に理論的に云つて、現實と遊離背馳するが如き場合もあるとすれば、猶一層の研究が必要となつて來る。而かも此の樹立の爲には民族的政治的條件が此の他に必要であり、又それと同時に阻害的な要素を有して居るものであつて見れば、愈々益々困難さを覺えずには居られない。

四

地域、經濟の兩觀點からする日滿支提携結合の實現可能性は、既に述べた如くであるが、數領域統合の場合、抽象的には政治的民族的要素を除いて、單に經濟的要素のみで結び付く事は考へ得る。併し日本の如き、持たざる國が其の結成を行ふ場合には、政治關係の改訂を必要とせざるを得ない爲、その經濟的要素は直ちに政治的要素と關聯して來なければならぬ。そこで三國の結合を考へるに當つて更に重要な問題として民族主義の問題を取扱はねばならない。現在日支干戈の間に相會せる事態は、其の根底に於いて兩國の民族主義が存在し、殊に近時支那に於ける民族主義の昂揚に其の主因が求められるからである。抑々日滿支經濟ブロック論より更に發展した新東亞指導理論の出現が要請せられた根底的動機は、支那に於ける民族主義運動の存在が輕視し無視し得ない所に發源して居る。其故に民族主義の問題は斯論の最も重要な問題の一であり、支那民族主義を如何に解釋し説明するか、而して民族主義を超刺し得る原理を樹立し來るかが東亞指導理論の發生的基調であると云へよう。其故に斯論の擡頭以來、其の何れも民族主義問題に觸れて居るが、併し其の重要性と處理の仕方については必ずしも意見の一致を認め得ない。従つて斯論も又混沌状態に停滯して居り、其の一致を將來要請されて居るのである。

民族主義の存在は東亞新秩序建設にとつて障礙となるものであるか。少なくとも現在の支那民族主義は是正せられて本然の姿に歸るか或は更に高位の思想原理に依つて包括解決されるかしなければならぬ以上、單に東亞民族の覺醒の如き論説を以て其の結合を處理し得べきものではなく、すべきでない。

抑々近代民族主義は十六世紀技術と交通の發展に結び付いた資本主義出現に依る民族國家の成立に基礎を置く。資本主義の出現に依つて覺醒された國民の内的統一の意識は、先づ絶對國家的統一主義として現はれ、進んで第三階級の民主主義、自由主義の反對的運動に依つて民族主義に迄完成せしめられた。而して佛國革命を契機として世

界は民族主義の時代に突入した。十九世紀に入つて先進國と後進國との植民地を中心としての激闘は從來の民族主義を變異せしめ、國家目的の爲に積極的に民族の組織を強化する積極性をもつたものとなつた。而して此れはファシズムに於いて承繼され、現今に至つて世界的傾向とならんとして居る。此れは「個人の民族又は國家に對する奉仕を強要し、その組織を形成する事を特質とし、民族の外部發展に最重價値を置くものである。」翻つて植民地及び半植民地に於ける民族主義を見れば、民族國家形成時代に於ける民族主義であつて、領域に於ける民族の形成を主張し、其の自治獨立を目的として居る。具體的には其の領域に於ける封建的社會の打破と、植民地關係又は半植民地關係よりの離脱を要求するのである。

支那民族主義は半植民地に於けるそれであり、支那社會經濟的發展の段階に依つて規定されて居るものである。支那經濟は阿片戰爭以後近代資本主義の侵入を強烈に受けて封建的農業國より半植民地的近代化の第一歩を印した。此の外國資本主義の侵入は支那自國産業を破壊すると共に新産業を成立せしめ、更に買辦資本、官僚資本の發生を齎らした。此等支那民族資本の發達は日清戰爭の頃より政治運動と相互作用的關係に於いてなされた。支那民族運動は孫逸仙に依つて指導され、不斷の運動に依つて着々實力を養成しつゝ、辛亥革命、第一次世界大戰に依つて著しく發展した支那産業を地盤として、大戰後急激的發展をなした。斯くして孫逸仙の三民主義をイデオロギーとして支那民族主義運動は益々勢力を獲得しつゝ、日支干戈の悲劇を招來して了つたのである。斯かる民族主義は東亞新秩序胎動期に於いて如何に理解され處理せられねばならないであらうか。

或論者に依れば、民族主義本然の姿に還元せしめられた東亞の民族主義の上に新秩序は建設されるとする。歐洲に起つた民族主義の發展過程を必然的と見るは正當でなく、其の民族主義は本來のものから歪曲された畸形的なものである。本然の民族主義は「民族を國民社會の實質たらしめその意義を強調するに熱心であつたが、それと同時にこれを排他的獨善的なものたらしめず、他の民族を尊重し、他の民族主義の共存を許す丈の雅量をもつて居る」のである。國民は民族としての價値を意識高唱すると共に他の價値をも認識し、相互的な尊重を通じて協同し得る所に「滿支結合の不可缺の基礎を見出す。而して日滿支に於いては其の社會的及び人種的類似性を認められ、其の相互間に最も濃厚な接觸の可能性が存在して居る故に、新建設には頗る有利である。更に東亞諸國民が一樣に歐米帝國主義的進攻の對象となつて居る世界史的な共通の地位を想起するとき一層其の結合を必須のものたらしめる。此等の支配壓迫から東亞を解放する爲に結合しなければならぬ。併し此の理論は日支が干戈の裡に相對峙して居る現實と懸け離れて居る如くに想はれるが、今日の事態は民族主義を基礎とした日支兩國國民の本來あるべき姿ではなく、歪曲されたものであつて、誤れる支那民族主義は徹底的な修正を施され、新東亞建設の爲に日本と提携すべく更生しなければならぬと説くのである。現今の誤れる民族主義より離脱して本來的姿態に立歸り、新東亞建設に突進すべきであるとする斯論の理論的展開は正しいとするも、東亞民族の覺醒に依つてその實現を期待する理論の域から脱して居ない。斯かる所論を以て支那民族が覺醒し得るとすれば、日支の武力突衝などは未然に防ぎ得るものであつたであらうし、又惹起されなかつたであらう。問題はもつと現實的な所に存在する。従つて支那民族主義の現實的な要求を汲み善處する事に依つて問題は解決せられると考へる。支那民族主義の現實的要求はそれが如何なる胎盤の上に築き上げられ、發達し來たものであるかを知る事に依つて把握する事が出来る。民族主義の意欲を誤れるものとして何等汲み採らず無視する所論は余りにも現實を認識せずそれから遊離した空論と云ひ得るのではないであらうか。

他論に従へば、民族は歴史的、動的なるものを條件として成生されるものである。人類の集團の基礎である生存から出發して、生活の集團、生産の集團、更に地域、言語、政治、文化を共通にするに至つた社會が民族社會であつて其の民族社會生存發展の本能に依り、障礙を突破せんとする意欲が民族意識である。現今日支兩國に於いて、兩民族の發展の障礙である國際資本主義の支配があり、他方國家を階級分裂に導かんとする國際共產主義の脅迫が存在する。此の兩者を東亞兩國の圈内より驅逐して、兩民族が新秩序を樹立する事は民族生存の共通問題である。従つて此の共通問題解決を基礎としてよき生活空間の協同と謂ふ意味に於いて民族主義より東亞協同體へと進み得る。而して民族主義は個人主義に對する意味に於いて全體主義と認める。全體主義はより高度の全體への融合を生命的發展として持つものであれば、東亞協同體は實現せられ得る。現實的には日本の支那に對する態度如何が事變解決の鍵となり、新秩序樹立の端緒となる。侵略者の性格を清算した指導者としての日本が要請されると説く。此の見解の難點として考へられるものは、全體主義としての民族主義が更に大なる全體を意識して協同體へと發展し得るか否かに存する。現在の支那民族主義に對して、斯かるより大なる全體を考へる飛躍的進歩を期待し得るであらうか。ファッシズムに於いて一民族國家内に於ける全體主義的協同體の例を見ると、民族なる全體の殻を破つてより大なる全體たる協同體へと進む其の可能性を尙疑問としなければならぬ。

全體主義の立場にある見解に依ると、全體主義が民族のみを全體と考へて、民族がそれに於いてある世界と云ふ全體を考へないならばそれは誤りである。全體主義は民族主義に止まるのは正しくないであらう。世界そのものが一つの全體である。個人は民族を通じて世界と結び付けられるやうに、民族はまた個人を通じて人類と結びつけられる。個人と民族との相互媒介は世界が眞に具體的な全體として實現するためのものである。斯かる見解は個人か

ら民族へ、民族から協同體への發展を主張するものであるが、併しそれは民族の現實的意義を無視する難點を有する。民族主義から東亞協同體への發展の現實的要素は存在して居るが、それが世界協同體、世界的全體へと發展する現實的な基礎は現在發見されない程稀薄なものであらう。斯かるものは現實的な條件を無視した理論的遊戯と見做されても仕方あるまい。

斯様に民族主義及び其の處理に對する見解は區々として存在して居り、何れも一長一短を有ち混沌たる状態である。此の事は其丈此の問題が複雑であり、困難な性質をもつた重要問題である事を意味して居る。併し乍ら筆者の見解に依れば、各種の所論は支那民族主義が半植民地のそれである事を輕視乃至は無視して居る如くである。半植民地民族主義は、半植民地自體に於ける民族を形成して封建的社會より脱却し、更に其の自治獨立を要求して先進諸國に對する半植民地關係即ち政治經濟的隸屬關係の打破解消を旨指して居る。此の事は半植民地國の土着資本と労働者農民の帝國主義排撃運動として現はれて來る。斯かる事態は支那民族主義運動に於いて充分認め得る所であつて見れば、東亞新秩序建設に於ける民族主義の解決策は斯かる民族主義の正當な理解に基いたものでなくてはならない。在來の諸論は往々にして此の半植民地民族主義の要求を輕視乃至は理解せず、徒らに大所高所よりの見解の表明に過ぎざる憾みなしとしない。問題はより現實的な所に存在する。支那民族主義の形成を要望し、其の自治獨立を主張して、從來の社會經濟的規範から脱却せんと運動活躍して居る事に對して、現實的な基礎に立つて解剖批判し、判斷を下して指針を與へる必要がある。然らば、支那民族主義が主張する自治獨立は可能であらうか。上述の如く支那民族主義運動は第一次世界大戰後急激に發展を示したと云へ、其の主張實現には未だ現實的實力が充分に培養されて居ない事を認め得る。即ち支那經濟、殊に支那民族資本は相當程度に發達して來て居るが、依然

として外國資本の勢力は壓倒的であり、支那民族資本は之の支配下に呻吟して居ると云ひ得る。何故ならば、相當程度に發達を見た民族資本も、その發達過程に於いては總べて外國資本の息のかゝつたものであつて、現在其の活動も支那自體の半植民地性にもよるが、外國資本と相剋しない部門に向けられて居る状態である。支那自體獨力を以ては經濟開發を到底行ひ得ない現状に於いて、其の力を借りたい外國資本は高利貸的資本であり、商業的搾取のそれであつて見れば、支那民族主義者の主張は容易には貫徹され得ないであらう。民族自決主義に依つて形式的に獨立した所で、實質の伴はないものである以上何等の結果も齎らされはしない。斯く考へて來ると、支那民族主義は其の要求實現の爲には現在實力の具備されて居らぬものであると云へよう。實力が備つて居らぬ事は無視してもよいと云ふ意味にはならない。其の主張を未解決のまま放置する時は、再燃する性質のものである事は明らかである。新しき東亞建設の指導的地位に立つて居る日本は支那民族の獨立を充分に尊重し、半植民地關係よりの解放と支那の繁榮を齎らす經濟的開發に努力を惜しむものではない。此の日本を支那民族主義者は正當に理解するならば、從來日本に對して排斥、侮蔑、反抗を行つた民族主義は一變し、支那の解放と繁榮を招來して新東亞建設の一翼となるであらう。而かも斯かる理解は支那民族主義にとつて難しいものではない筈である。此の理解は他の要素の理解と相俟つて日本及び支那の民族主義を結合せしめ互助連環の實を容易に擧げ得るであらう。

五

數領域の社會政治經濟的結合の形成に於いては、中樞的國家の存在が必然である。其の構成員が植民地本國と植民地であると獨立國家であるとを問はず、各構成員の連繫を維持する爲の中心的な要因が存在しなければ、領域の結合は不可能である。即ち指導的中樞國家の存在は必要である。指導的中樞國家としては、其の領域を指導する丈の實際的な政治經濟的勢力を持つて居らねばならず、且つ其の領域に於ける指導原理を明確に保存して居らねばならない。

日滿支三國提携に於いて、日本が其の指導的地位に立つべき事は其の現實の政治經濟の實力に依つて容易に結論し得られる。東亞の諸領域は西歐諸國の植民地又は半植民地としてその隸屬下に置かれて居る。東亞の民族運動は其の隸屬關係の解消を目標に進みつゝある現状に於いて、世界列強の一國たる日本は、東亞の解放と發展向上を企圖する東亞の新秩序の招來と同時に日本の政治經濟的發展をも併せ齎らさんとして居るのである。由來日本經濟は飛躍的發展を遂げるにつれて、資源的には極度に海外に依存して居り、販路的には其の經濟的領域の狭小性が痛感され苦惱して來た。世界への經濟的進展を以て經濟的領域の狭小性を解決せんとする企圖は、先進國の不當な反對阻止に遭遇した。更に商品の進出は世界恐慌後「持てる國」に依つて採用されたブロック化政策に依つて阻害せられた。資源に貧困な日本にとつて、資源獲得の代價として輸出する商品が制限乃至は禁止せられる事態は必然的に國內經濟の縮小を強制せられる事を意味するものであり、到底許容し得ない所のものである。日本自體が抵抗を試みつゝある此の歐米資本主義體制は、又東亞の諸民族の上に植民地關係又は半植民地關係を設立隸屬關係を以て君臨して居るのである。斯かる束縛よりの解放を叫ぶ東亞の民族主義の要求と日本の要求とは茲に於いて正に合致して居る。此の合致した兩者の要求達成の爲に東亞新秩序樹立の必要が強調せられるのであるが、其の樹立の爲には諸領域を統合する指導的中樞國家が必要であり、日滿支三國中に於いては政治經濟的實力をもつ日本が其の地位に就く事は又當然である。東亞の解放と繁榮を招來する所の、日本を中樞的指導國家とした三國の政治的統合は、更に其の確保の爲に歐米勢力とソ聯勢力に對する防衛をなさねばならない。歐米勢力は隸屬關係を強制し、ソ聯勢力は民

族と國家の崩壊を手段とした征服を企圖する。東亞に於いて、日滿支三國共に其れに對して防衛しなければならぬ。此の勢力に對する共同防衛が近代的強力な軍備を有する日本を中心として採られるべきである事は論を俟たない。斯くして東亞解放と繁榮の爲に日滿支の統合は必然であり、其の統合結成に必要な指導的中樞國家の任務は、政治經濟的實力を持つ日本が當然引受けるべきである。

斯かる統合結成に於いて必要な思想的指導原理は、如何であるか。王道を以てするもの、大亞細亞主義を説くもの、大東亞主義を論ずるもの、協同主義を主張するもの等あるが、其の中斯論の擡頭と共に之と結合して、或は平

行して説かれて居る有力なものと認められる協同主義に就いて検討して見よう。

協同主義は協同と云ふ要素を含むものではあるが、只單にそれ丈ではない。個人主義と全體主義の兩者を綜合的に揚棄超刻する原理として登場して居る。協同主義は個人主義を否定しようとすると共に全體主義に對して批判的な立場に立つて居る。三木清氏に依れば新しい思惟は原子論的思惟に反對して全體觀的思惟に移行する。而して全體に對して閑却され易い合理性を生かさうとする。從來の全體主義は其の合理性を近代の營利的合理主義と同視する事に依つて排斥しようとして居るに對して、合理主義を生かした新全體主義を説く。全體主義の正しい發展にとつて要求される全體は閉鎖的であると同時に解放的であるやうな全體であり、いはゞゲゼルシャフトとゲマインシャフトの辨證法的統一として考へられるものであるとする。其故に舊い全體主義が民族のみを全體と考へて、民族がそれにおいてある世界と云ふ全體を考へない」の對して、新しい全體主義は解放的世界的である事が要求される。而して解放的世界的であるといふことは合理的であるといふことである」とし、新全體主義の合理性を世界性と同一意にとるやうである。船山信一氏も大體同一の立場をとつて協同主義を主張して居る。個人から出發して全

體に到達し得ないものとして、個人主義を否定し、在來の全體主義の制限を排除した新原理協同主義を創り出さうと云ふのである。在來の全體主義はその全體を民族とし、其れ以上に存在する全體を忘却して居る。其故に全體主義は全體(民族)と部分(階級、個人)との關係に普遍的な意義を與へる事は出来なかつた。民族を越えた全體、民族以下の全體や個人が余り高く評價されないのも此の爲で、其故に總べての全體に適合する全と個の原理協同主義を誘導して來る。而して氏の説く全體は限定的又は固定のものでなく、無数の發展段階があり、従つて常に相對的で究極的な全體は存在しない。部分の自己否定によつて實現された全體は直ちに部分となり、その部分が又自己否定を行つて新たな全體を産むものであつて、究極的な全體は存在しないと見るのである。

新しい全體主義は個人主義を排斥し乍らも、個人の自發性を必要なものと認めて居る。我々が全體主義に關して最も恐れるところはそれが個人の自發性を殺さないかといふことである。協同主義を前面に出すのは最も根本的には此の點に些かの遺憾もなからしめんが爲である」と述べて居るのを見ても明らかである。「全體の名のもとに個人が自己の責任を回避したり拋棄したりするやうなことがあつてはならない。全體主義といつても、個人の責任がなくなることでなく、却つて個人の責任が擴大されることであらねばならぬ」として、在來の全體主義への批判反省を行つて居る。

斯様な原理をもつ協同主義は果して指導原理としての大任を果し得るものであらうか。先づ原理的構造を見ると、全體と個人、全體主義と個人主義、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの兩者のいづれにも偏する事なく、中間的立場に立つが、其の適切な位置を明確にして居らない。全と個の中間にあつて臨機應變的直觀に依つて全と個の兩刀を使ひ分ける事は凡人では到底行ひ得ない仕業ではないであらうか。兩者に不斷の顧慮を拂ふに適當な位置が明示

されないならば、全てはその去就に混惑するのみである。

更に此の理論が個人から民族へ、民族から東亞協同體へ、東亞協同體から世界協同體への發展を説いて居る點に於いて、現實と遊離した抽象的な思惟に陥入つて居る。現實を正當に觀察するならば、民族の全體的な強さは實在であり、看過し得ないに拘らず、之れを全體としての世界協同體や階級等も同等に取扱つて居る事は、現實を超越した形而上學的立場であつて、現實的な科學的原理たる資格を有せず、東亞新秩序の要求を充し得ない。更に世界協同體の如き全體は、現段階に於いては極めて結合性のないものであつて、斯かるものを全體なるが故に民族の如き現實的な實在と同一視する事は當を得て居らない。要するに協同主義は現在の所現實と遊離した超越的理論であつて、斯の抽象的思惟を以ては現實の事態を指導し得る力を持たないものと云はざるを得ない。

世界恐慌後明確な姿態を以て國際經濟に登場したブロック經濟の奔騰は國際協調、國際分業の概念を解消せしめ、世界を戰爭への渦壺の中へ押し流した。此のブロック經濟政策の強襲に曝された日本が、滿洲事變を契機として日滿經濟ブロック論を輩出した事は必然な事であつた。更に日滿經濟ブロック論は現實は日滿經濟の要請から日滿支經濟ブロック論へと理論的發展を遂げたのであるが、偶々發生した支那事變は一層それを現實的なものとして取扱はしめ、現實的な検討は之に代るべき新東亞指導理論の擡頭を促したのである。

東亞聯盟論と云ひ、東亞綜合體論と云ひ、或は協同體論と云ふ多くの所説は總べて東亞の解放と繁榮を齎らす新東亞建設の理論である。新東亞の建設は日本の獨力のみによつて樹立せられるものではなく、政治經濟的實力を有する日本が指導的地位に立つて東亞を統合し、諸民族の協力を得てこそ完遂せられるのである。其故に東亞諸民族の

統合こそ此の建設の礎となるものである。然るに其の結成に於いて重要な因子の日本と支那が東亞の新秩序樹立の陣痛とは云へ、干戈を交へる悲劇的相剋の事態を眼前にして、其の統合提携は可能であるか。數領域結成は其れに適せる自然的條件と歴史的社會的經濟的條件との具備を必要とする。而して地域の遠近、自然的資源の如き自然的條件よりは、歴史的社會的經濟條件が其の結成に於いて重要因子となる。即ち自然的條件の重要性は歴史的社會的條件に依つて決定せられるものであるからである。日本は豊富な生産力を持ち乍ら、「持てる國」の資源獨占に依つて資源入手を阻止せられ、優秀性と低廉性をもつた部品は、輸入禁止的關稅障壁に依つて世界市場より閉め出されるが如き許容し難き事態に逢着して居る。支那は歐米資本主義の隸屬下にあつて、豊富な埋藏資源を開發して經濟的繁榮延びては半植民地關係の打破解消を意欲しつつも、政治經濟的實力の微弱の爲に、未だ苦吟して居る現狀である。斯く見れば、資源と販路を要求する日本と經濟的開發に依る繁榮と獨立を求める支那とは結合の條件を具備して居る。更に日支の世界史的條件を想起すれば一層必須のものたらしめられる。歐米資本主義の東亞への侵略に於いて、日本は獨力を以て其の毒牙より脱れ、今日列強の一として隆盛を見て居るものゝ、現下の歐米資本主義の現状維持的、守衛的、獨善的な秩序體制と、民族と國家の階級的分裂を手段として征服を企圖する國際共產主義の秩序とは、後進國日本の發展の障害である。支那にとつては、歐米資本主義體制は其の半植民地關係を運命付けたものであり、階級的分裂に依る征服を企圖する國際共產主義と共に、其の自治獨立を妨害して居るものである。斯く觀ると日支の統合は理論的に極めて自然的である。現實は此の理論と反して結合への幾多の障害を存在せしめて居る。理論の實踐化がかなり複雑な困難な問題である事は現今の事變そのものが證明して居るが、其の事實上の障礙困難に依つて其の理論の正否は決定せられるものではない。

然し現在迄表明された新東亞の指導理論は、未完成の理論であり今後の一層の研究に依つて進展せねばならぬ生長の過程にある。日支相剋の輝しい悲劇の前に、感情に走らず、抽象的思惟に墮せず、現實と有機的關聯に於いて冷靜な判断を、光輝ある理論を確立しなければならぬ。社、の新しき胎動期に當つて人は歴史の新軌道の動向を過誤なく把握せんと努力し、其の本源的姿態への熾烈なる憧憬に導かれて、現實を一層よき現實へと押し進めるであらう。新東亞の指導理論も斯かる意味に於いて意義深いものであり、批判と検討の試練に硬擡されて大なる完成へと不撓不屈の前進を続けなければならない。

消費性向と乗數理論

千種義人

- 一、消費性向の基本形態
- 二、乗數の理論
- 三、乗數理論の諸前提
- 四、乗數理論の靜態的性格
- 五、乗數理論と政策

序

從來の多くの消費論は、主として人間の直接的消費行爲を對象とした。然しこのやうな消費論が果して經濟學の領域に屬するかどうかは、屢々問題にされて來たのである。蓋し經濟學は、財を獲得せんとする人間の行爲、換言すれば消費に先立つ先行的準備行爲を對象とするものであつて、直接に財を消費する行爲そのものを對象としないからである。この先行的準備行爲が現在、組織的になされる過程は、所謂社會的再生産過程であるが、財を消費する行爲そのものはこの過程と直接には何の關係もないから、それは經濟學の對象外にあり、寧ろ心理學及び生理學の分野に屬するものと考へられるに至つた。従つて消費行爲の觀察によつて得られた效用遞減法則の如きも、純